



2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト
 コード番号 8798 URL <https://www.advancecreate.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 佳治
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 総合企画部長 (氏名) 岩井 暁 TEL 06-6204-1193
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績（2021年10月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	2,712	5.4	340	58.0	310	66.5	173	86.6
2021年9月期第1四半期	2,573	△2.5	215	△27.0	186	△32.9	92	△47.6

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 134百万円 (30.3%) 2021年9月期第1四半期 102百万円 (△46.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	7.89	-
2021年9月期第1四半期	4.32	4.31

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	11,187	6,339	56.7
2021年9月期	11,808	6,723	56.9

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 6,339百万円 2021年9月期 6,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	-	30.00	-	15.00	-
2022年9月期	-	-	-	-	-
2022年9月期（予想）	-	15.00	-	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2021年9月期の期末配当金は30.00円、年間配当金は合計60.00円であります。また、年間配当金合計については、単純合算が適切でないため、「-」と表示しております。

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	13.4	2,300	12.7	2,200	14.2	1,450	11.9	66.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年9月期1Q	22,557,200株	2021年9月期	22,557,200株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	720,478株	2021年9月期	556,878株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年9月期1Q	21,961,824株	2021年9月期1Q	21,502,854株

(注) 1 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員持株会支援信託ESOP」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有する当社株式及び「株式給付信託 (J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年10月1日～2021年12月31日)におけるわが国経済は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から、一部で持ち直しの動きがみられるものの、景気の動向は不透明な状況が続いております。

保険業界においては、ITや医療技術の進歩を背景として、引き続き保険商品の多様化と高度化が進むと同時に、真にお客さまの役に立つ情報の提供並びにコンサルティングの実施等、お客さま本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)の実現が求められております。

このような状況下、当社グループは「人とテクノロジーを深化させ進化する会社」を標榜し、あらゆる保険ニーズに対応できる「保険業界のプラットフォーム」と、OMO(Online Merges with Offline.=オンラインとオフラインの融合)時代に相応しいエコシステム(ビジネス生態系)を構築すべく、日々新たな挑戦を行っております。

具体的には、自社開発のビデオ通話システム「Dynamic OMO」により、対面と非対面の垣根をなくし、オフラインと同等のオンライン保険相談を実現してまいります。「Dynamic OMO」は、業界トップクラスのオンライン保険相談件数を誇る当社が、その知見を結集して独自に開発した、保険相談に特化したビデオ通話システムです。2020年10月に直営コンサルティングプラザで運用を開始して以降、その利便性の高さで、多くのお客さまからご満足のお声をいただいております。直近では保険証券管理アプリ「folder」と連携し、「folder」経由でのオンライン保険相談を可能とするなど、さらなる機能拡充を進めております。加えて、2021年11月には保険業界初となるオンライン専門の営業拠点「保険市場 スマートコンサルティングプラザ」を開設いたしました。オンライン保険相談のノウハウ蓄積を進め、保険募集プロセスのDX化を推進することで、収益力のさらなる向上を図ってまいります。

また、保険業界の共通プラットフォームシステム「Advance Create Cloud Platform」(以下「ACP」)の開発を引き続き進めてまいります。ACPは保険会社と乗合保険代理店、お客さまの情報を相互に連携し、保険商品の検討からお申し込み、保全手続きまでを一括して管理・運用できるシステムです。ACPの普及により、ペーパーレス化と事務負担の大幅な軽減が期待できます。ACPの主要機能である顧客管理システム「御用聞き」、申込共通プラットフォームシステム「丁稚(TECHI)」、保険証券管理アプリ「folder」は、いずれも導入したお客さまからご好評をいただいております。さらに機能拡充を進めております。また、「Dynamic OMO」についても2021年3月に外販を開始し、保険代理店や保険会社をはじめ、クレジットカード会社など他業種のお客さまにも導入いただいております。これらのシステムの販売により、サブスクリプションモデルとしてのストック収入の確保、及び協業事業の拡大を目指します。

さらに、当社はSNS、SMS等のテキストコミュニケーションツールの活用により、お客さまとのよりスムーズなコンタクトを実現しております。このようなノウハウを、他の保険会社や保険代理店の顧客に対する保全業務を請け負うBPO事業にも活用し、業容の拡大、及び保険業界の課題であるCRMの継続・改善にも取り組んでいきたいと考えております。

これらの施策を拡充するとともに、ガバナンス体制及びコンプライアンス体制の一層の充実や、情報セキュリティ体制の強化を継続し、保険業法や個人情報保護法等の関係法令に適応した保険募集管理体制の強化に全社的に取り組み、管理体制面において積極的に経営資源を投下してまいります。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,712百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は340百万円(前年同期比58.0%増)、経常利益は310百万円(前年同期比66.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は173百万円(前年同期比86.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(保険代理店事業)

直営コンサルティングプラザでの販売実績が堅調に推移したことに加えて、効率的なWEBプロモーションの実施により原価率が低下し、増収増益となりました。

この結果、保険代理店事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,171百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は176百万円(前年同期比64.1%増)となりました。

(ASP事業)

乗合保険代理店へのACPの新規販売が伸び悩んだことにより、減収減益となりました。

この結果、ASP事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は46百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は6百万円(前年同期比38.2%減)となりました。

(メディア事業)

保険選びサイト「保険市場(ほけんいちば)」への広告出稿が堅調に推移し、増収増益となりました。

この結果、メディア事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は281百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は61百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

(メディアレップ事業)

保険選びサイト「保険市場(ほけんいちば)」の運営を通じて蓄積したWEBマーケティングのノウハウをベースに、保険専門の広告代理店としてさまざまなサービスの提供に努めた結果、増収増益となりました。

この結果、メディアレップ事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は313百万円(前年同期比66.8%増)、営業利益は71百万円(前年同期比2346.1%増)となりました。

(再保険事業)

売上高が引き続き順調に推移した一方、新型コロナウイルス感染症の影響で再保険金の支払いが増加したことから、増収減益となりました。

この結果、再保険事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は249百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益は23百万円(前年同期比33.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産合計)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ620百万円減少し11,187百万円(前連結会計年度末は11,808百万円)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ735百万円減少しましたが、これは主に、未収入金が593百万円増加した一方で、現金及び預金が1,479百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ116百万円増加しましたが、これは主に、ソフトウェアの増加92百万円等によるものです。

(負債合計)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ236百万円減少し4,848百万円(前連結会計年度末は5,085百万円)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ470百万円減少しましたが、これは主に、未払法人税等の減少508百万円等によるものです。

(純資産合計)

純資産は前連結会計年度末に比べ383百万円減少しましたが、これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益173百万円を計上した一方で、剰余金の配当による減少338百万円、自己株式の増加179百万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年11月12日付の「2021年9月期決算短信」にて公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,337,578	1,857,889
受取手形及び売掛金	1,406,935	1,301,619
未収入金	2,456,697	3,050,040
その他	767,405	1,023,752
流動資産合計	7,968,616	7,233,301
固定資産		
有形固定資産	581,376	694,345
無形固定資産		
ソフトウェア	697,685	790,078
その他	95,215	47,423
無形固定資産合計	792,901	837,502
投資その他の資産		
投資有価証券	328,571	273,197
差入保証金	614,976	620,653
保険積立金	740,584	740,584
繰延税金資産	316,761	274,161
その他	446,648	497,523
投資その他の資産合計	2,447,542	2,406,120
固定資産合計	3,821,820	3,937,968
繰延資産	17,950	16,266
資産合計	11,808,387	11,187,536
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	531,564	22,578
未払金	1,144,394	1,348,120
預り金	464,141	516,430
リース債務	83,219	88,138
賞与引当金	180,663	89,555
資産除去債務	8,099	8,099
その他	655,125	524,247
流動負債合計	3,267,207	2,797,168
固定負債		
長期借入金	86,020	300,000
社債	600,000	500,000
リース債務	375,093	430,991
退職給付に係る負債	392,700	397,316
資産除去債務	206,711	231,608
その他	157,413	191,148
固定負債合計	1,817,940	2,051,064
負債合計	5,085,148	4,848,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,158,703	3,158,703
資本剰余金	585,325	585,325
利益剰余金	3,272,846	3,107,830
自己株式	△404,293	△584,021
株主資本合計	6,612,582	6,267,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,656	71,464
その他の包括利益累計額合計	110,656	71,464
純資産合計	6,723,239	6,339,303
負債純資産合計	11,808,387	11,187,536

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,573,540	2,712,414
売上原価	736,908	609,096
売上総利益	1,836,632	2,103,318
販売費及び一般管理費	1,621,218	1,762,998
営業利益	215,413	340,320
営業外収益		
受取利息及び配当金	778	87
未払配当金除斥益	414	446
受取保証料	2,045	2,230
為替差益	—	3,077
その他	402	1,551
営業外収益合計	3,641	7,393
営業外費用		
支払利息	2,189	2,109
支払保証料	375	296
支払手数料	27,952	32,635
その他	1,844	1,750
営業外費用合計	32,362	36,792
経常利益	186,692	310,921
特別損失		
固定資産除却損	3,224	1,202
店舗閉鎖損失	19,459	—
ESOP信託終了損	—	10,925
特別損失合計	22,684	12,127
税金等調整前四半期純利益	164,008	298,794
法人税、住民税及び事業税	34,345	64,624
法人税等調整額	36,780	60,865
法人税等合計	71,126	125,489
四半期純利益	92,881	173,304
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,881	173,304

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	92,881	173,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,018	△39,191
その他の包括利益合計	10,018	△39,191
四半期包括利益	102,899	134,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,899	134,112
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、「従業員持株会支援信託ESOP」制度の再導入により、信託が当社株式を取得したこと等に伴い、自己株式が179,727千円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式は584,021千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、「収益認識に関する会計基準」(2018年3月30日)等については、2019年9月期の期首から適用しており、当会計基準は、主に収益認識に関する開示(表示及び注記事項)の定めを改正したものであるため、当会計基準の適用による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

これにより、当第1四半期連結累計期間に係る収益を分解した情報を「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る収益を分解した情報については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更により当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険代理店 事業	ASP事業	メディア 事業	メディア レップ 事業	再保険事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,954,213	46,806	274,667	71,298	226,553	2,573,540	—	2,573,540
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	204,267	—	—	116,961	—	321,229	△321,229	—
計	2,158,481	46,806	274,667	188,260	226,553	2,894,769	△321,229	2,573,540
セグメント利益	107,700	11,313	57,194	2,914	35,691	214,813	600	215,413

- (注) 1. セグメント利益の調整額600千円にはセグメント間取引消去600千円が含まれております。
2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険代理店 事業	ASP事業	メディア 事業	メディア レップ 事業	再保険事業	計		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	1,961,052	46,045	281,304	174,014	249,997	2,712,414	—	2,712,414
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	1,961,052	46,045	281,304	174,014	249,997	2,712,414	—	2,712,414
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	210,082	—	—	139,963	—	350,045	△350,045	—
計	2,171,135	46,045	281,304	313,977	249,997	3,062,459	△350,045	2,712,414
セグメント利益	176,700	6,994	61,006	71,279	23,738	339,720	600	340,320

- (注) 1. セグメント利益の調整額600千円にはセグメント間取引消去600千円が含まれております。
2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益を分解した情報を含んだ表示方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間に係る収益を分解した情報については記載しておりません。